

災害ポータル（災害発生時はここ）

目 概要

【背景】

温暖化により地球が活性化した結果、地震や台風、豪雨などの災害が年々増え、毎年、大きな被害をもたらす事態になっている。

しかしながら、現在日本には「災害発生時にここを見る」というポータルサイトが準備されていないため、災害発生直後の情報の遅延と過誤が毎度のように繰り返されている。

【現状の課題】

(1)国レベルのポータルがない

日本には自治体ごとの災害対策サイトは散見されるが、「災害発生時にここを見る」というポータルサイトがない。

(2)災害対応サービスやサイトを都度作成

災害発生時に慌てて必要なサービスや情報発信サイトを都度作成している状況なので、対応が後手となってしまう、災害発生直後の混乱に間に合わない

(3)対応サービスがプア&分散

急場しのぎで作ったサービスなので機能が不十分で効率が悪い。また、いろいろな企業や人がサービスを作るので1か所にまとまっていない

【解決案】

(1)災害ポータルサイトを作る

災害発生時に、災害を登録し、安否確認、避難所情報、必要物資、道路情報、ボランティア情報、寄付情報など、災害に必要となる情報を一元管理できるポータルサイトを用意する。

(2)ポータルサイトの認知を広める

広告宣伝費をかけて、ポータルサイトの認知を広めるほか、全国で行われている避難訓練とも連動して、ポータル活用の訓練も行い、いざという時に役に立つようにする

目 解決したい課題：アイデアで解決したい課題は何で、それをどうしたいですか？

(1)情報不足による混乱、被害の拡大

災害が起きた時に、毎回大きな問題となる情報不足、情報の遅延をなくしたい。

(2)情報の点在による非効率、支援の遅延

災害の情報が点在することによる情報把握の課題や不適切な支援をなくしたい。

目 解決方法：課題をどうやって解決しますか。骨子を記載ください。

(1)情報ポータルサイトを構築して、クラウド上でいつでも利用できるようにする。

(2)災害時に必要となるあらゆる情報を登録、照会、検索できる

- a. 災害登録
- b. 安否確認
- c. 避難所情報
- d. 避難者情報
- e. 必要物資
- f. 支援物資
- g. 道路ルート情報
- h. ボランティア情報
- i. 寄付情報

j. コミュニティ

(3) 広告宣伝費をかけて、広く国民に知ってもらう

- a. TVでの宣伝
- b. SNS活用 #災害ポータルを全国民に知ってもらおう
- c. スポンサー企業
- d. ボランティアの輪
- e. 政府、自治体の協力
- f. 災害ポータルを使った避難訓練（防災の日）



類似（独創性）：現在、このアイデアと類似する仕組みがあれば記載ください（検索してみてください）

現在、避難場所マップやハザードマップなどはあるが、こうした災害時の情報一元化というコンセプトのものはない。



有意性：既に存在する類似の仕組みと比べて、どこが優れていますか（存在している場合のみ記載ください）

既存で類似がないので、比較はないが、これからの日本に必要と思える。



実現方法：どのように実現するか、できるだけ具体的に記載ください（ファイル添付も可）

添付ファイルを参照



課題・障壁：実現する上で課題となることは何ですか、それをどうやって克服しますか

(1) 構築に関するコストと要員集め

技術的には特別なことがないので問題ないが、営利目的でないので資金をどのように調達するかが課題（解決案）

- ① 政府所管とする、もしくは政府の支援してもらう
- ② 企業に賛同してもらい、スポンサー制度で資金を集める
- ③ クラウドファンディングなどを使い、広く集める（知名度アップの効果もある）
- ④ 開発メンバーは、ボランティアエンジニアも集められると思われる

(2) 災害時はインターネットが利用できない

災害時は通信回線が遮断されることが多く、災害ポータルにアクセスできないことが課題（解決策）

衛星インターネット「Skylink」が2022年4Qに日本国内でのサービス開始することが発表されている。今後、「OneWeb」や「Eutelsat」といった同様のサービスが衛星を次々打ち上げており、災害ポータルが完成する頃には課題は解消されていると思われる。

(3) 作ったのに使われない

作ることが目的となって、せっかくできたのに認知されないまま放置され、いざというときに使われないおそれがある。

（解決案）

- ① 予算を構築費用とは別に広告宣伝費用をきちんと確保する
- ② 作るまでの予算ではなく、運用&維持、機能拡張費用と普及活動の費用を長期で計画する。
- ③ 意義に賛同する人は多いので、政府、企業、マスコミ、一般の人などに幅広く呼びかけて協力してもらう。

(4) 災害時の情報格差がある

高齢者のITリテラシーが低いことにより、災害発生時にうまく利用できない人がいる。

(解決策)

①防災の日などに「デジタル避難訓練」を行い、模擬の災害で安否確認や避難者登録などの登録を行って慣れておく。(マスコミや地域のボランティアにも協力してもらう)。



期間・コスト：実現に必要な費用と期間はどれくらいでしょうか。初期リリースとそれ以降など記載ください

リーン開発を使い、機能は毎年少しずつ拡張してゆく。初期版の開発期間を1年とし、費用は次の通りを計画する。5年以内に誰もが知って、いざとなったら使うサイトになっている。

1年目：開発費用1億円、広告宣伝費5千万円

2年目～5年目：毎年、運用費と機能拡張で1億円、広告宣伝費5千万円

6年目以降：毎年の金額は上記の半額。

ただし、政府などの支援が得られるようであれば、もう少しお金をかける。逆にボランティア中心であれば、もう少し抑えることも可能。



未来像：実現したとき、人々がどのように恩恵を受けて幸せになれるか、理想像をお書きください

「災害が発生時はここ」というポータルサイトができることで、災害時の情報不足の問題をいっきに解消できる。情報がないことによる不安や混乱をなくし、支援する側と支援を受ける側のミスマッチングもなくなり、必要な人たちに迅速に適切な支援が届く社会が実現する。